

課題の分析と反映

1 現行計画における目標（指標）の達成度と分析

番号	指標の内容	H27	R2*	比較	目標値	達成	
1	成人の週1回以上のスポーツ実施率	50.3%	53.4%	3.1% 増加	65%	×	
2	新体カテストの5段階評価で上位3ランク(A+B+C)の児童生徒割合	小学生	85.9%	88.1%	2.2% 増加	90% 以上	×
		中学生	83.6%	85.3%	1.7% 増加	90% 以上	×
3	学校開放施設利用者数	209,483 人	171,956 人	37,523 人減	210,000 人以上	×	
	公共スポーツ施設利用者数	847,071 人	925,145 人	78,074 人増	900,000 人以上	○	

* 新体カテストはR2年度実施なし、学校開放・公共スポーツ施設はR2年度は緊急事態宣言等で利用できない期間が相当期間あり、経年比較の対象として不適切な面があることから、いずれも令和元年度の数値を記載しています。（参考：令和2年度学校開放施設利用者数 117,147人、公共スポーツ施設利用者数 494,994人）

○ 結果の分析

	分析	方向性	第2期指標案
目標1	・軽度の運動もスポーツに含まれることの周知が不足 ・すき間時間を活用した運動情報の提供など忙しくても取り組みやすい運動情報の発信が不足	情報提供を十分行ったうえでイベントなど運動の機会を提供し、引き続きスポーツ実施率を高めていく	成人の週1回以上のスポーツ実施率 65%
目標2	・目標達成しなかったものの、経年では体力向上が見られ、取組の効果出ている ・生涯スポーツの視点で運動を継続できるよう、運動	生涯スポーツへつなげる視点から、小中学生の運動・スポーツが好きな子供の割合を目標とす	運動・スポーツが好きな児童生徒の割合 小学生 95% 中学生 85%

	が好きな子供を増やすべき	る	
目標3	・基調としては利用者が増加しているが、学校開放は利用枠に限界があることや今後の学校統廃合の状況によっては限りなく利用者が増える状況にない	利用の機会が増えるよう、学校との調整や情報の周知を図ると共に、財政事情も鑑み適切な施設整備を検討する	学校開放施設利用者数 180,000人以上 公共スポーツ施設利用者数 950,000人以上

2 アンケート調査の課題分析と反映

番号	調査結果	分析・考えられる対応策	反映
	<一般向け調査>		
1	過去1年間に行ったスポーツで多かったのは、ウォーキング・体操・ランニング・室内器具を使っの運動・サイクリングなど	多くの方に運動の機会を提供する手短な方法として、これらを題材にした大規模イベントを行うことが考えられる。	P33 4-1(1)① 1~2行目
2	成人の週1回以上のスポーツ実施率は53.4%で、5年前よりも向上しているが目標達成ならず	「運動をしたいがきっかけがつかめない」「運動が好きではない」をどう運動につなげるか	P33 4-1(1)① 3~9行目 P34(3)② P38 4-3(6)①
3	スポーツ実施率は30~50代は向上しているが、20代の落ち込みが全体を下げている	重点世代と考えられる40~50代に加え、20代の実施率向上策を検討する必要がある	P34 4-1(3)②
4	スポーツをしなかった理由として「機会がない」「忙しい」「年齢」「スポーツが好きではない」が多い	①軽く体を動かすこともスポーツであることの周知 ②年を取ったり忙しくでもできる運動情報の周知 ③スポーツのハードルを下げるコンテンツの提供	P34 4-1(3)② P38~39 4-3(6)①
5	スポーツを辞めた時期として「高校卒業」と「就職時」が多い	そのタイミングで運動を継続できる仕掛けを考える必要がある	P34 4-1(3)②

6	やりたいスポーツとして「ヨガ」「ウォーキング」「水泳」「テニス」「バドミントン」などが多く、「ズンバ」「HADO」などの新スポーツも挙げている	スタンダードもありつつ嗜好の多様化がさらに進んでいる。イベントや動画コンテンツの検討時に、最新の流行も踏まえ、興味を持ちながら運動につなげる方策が必要	P33 4-1(1)① 3~5行目 P38~39 4-3(6)①
7	約半数の方が、身近な地域でスポーツのできる環境が不十分なことによる影響を受けたと回答	地域で様々なスポーツが実施できるように、市民活動の支援など環境整備が必要	P34 4-1(3)② P36~38 4-3(1)(2) (4)(5)
8	ささえるスポーツを「したくない」と回答した方の割合が約7割	ささえるスポーツの充実感などを伝える、あるいは無意識にささえるスポーツに巻き込むなどの方策が必要	P38 4-3(4)(5)
9	スポーツイベントへの参加の課題として、「決められた時間・場所に行くことが難しい」「忙しい」「仲間がいない」と回答した方が多かった	ライフスタイルの変化等で招集がかかるタイプのイベントに参加しにくい環境もあると思われる。家にいても参加できる動画やオンラインの手法、すき間時間にできる運動情報の提供など求められる	P33 4-1(1)① 6~9行目 P34 4-1(3)②
10	参加したいスポーツイベントとして、「スポーツツアー」「動画配信」と答えた方が合わせて半数以上	「楽しそう」と興味を持てるコンテンツや手軽に参加できるコンテンツに参加意欲があると考えられる	P33 4-1(1)① 3~9行目
11	利用したいスポーツ施設として、「温水プール」「スポーツジム」「体育館」「キャンプ場」「サイクリングコース」「ジョギングコース」の回答が多かった。	既存の施設で利用希望の多いものは適切な維持管理を行うとともに、市が保有していない施設については、整備の検討や民間施設との連携などを図る必要がある	P36~37 4-3(1)①・③ P38~39 4-3(6)①
12	「スポーツ施設について感じることで「場所を知らない」がかなり多かった	転入者を中心にスポーツができる場所についての周知を図る必要がある	P38~39 4-3(6)①

13	久喜市出身のスポーツ選手について「関心がある」「やや関心がある」を合わせると7割以上の方が関心があると回答している	久喜市出身のスポーツ選手のもつ発信力に期待し、協力を得て取り組みを進めていく必要がある	P38～39 4-3(6)①・②
14	民間企業との連携協定で期待することとして、「観戦したい」「交流したい」指導を受けたい」などの回答が多かった	民間企業の得意分野と上手に連携し、誘引力があり満足度の高いイベントを企画したり、財政的にメリットを生む必要がある	P33 4-1(1)① 10・11 行目 P38～39 4-3(6)②
15	メディア調査ではLINE, YouTube, テレビの利用が多かった	利用が多いメディアを中心に、イベントなどの対象年齢に合わせて年代ごとに利用の多いメディアを効果的に使用し周知を図る必要がある	P38～39 4-3(6)①
16	スポーツ情報の入手に関して、「地域のスポーツ活動が見えにくい」「各主体がばらばらに情報発信していてわかりにくい」との意見が多かった	官民を問わないスポーツ情報の一元的な発信をしていく仕組みが求められている	P38～39 4-3(6)①
17	市公式メディアへのアクセス率は10%以下、登録率は5%以下	市メディアに情報を掲載するだけではなく、情報を受け取った方が拡散したくなる工夫をするべきである	P38～39 4-3(6)①
18	市公式メディアに臨むこととして、「自分に必要な情報だけが届く」「大事な情報がわかりやすい」「情報に魅力がある」	総合的に情報発信するメディアのほか、場合によっては特定の分野に絞ったメディアを用意する必要がある	P38～39 4-3(6)①
19	スポーツの振興で力を入れるべきこととして、「気軽にスポーツができる場所の確保」「施設整備」「特性に応じた運動プログラ	特に「場所の確保」「施設整備」の意見が多かったことから、厳しい財政状況の中でどのような整備が進められるか、民間企業と連携して解決するこ	P37 4-3(1)③

	ムの開発」「大会・行事・教室の開催」が多かった	とも視野に入れながら検討していく必要がある	
	<未就学児調査>		
20	自由回答で「共働きで運動教室への送迎ができないため断念」「運動教室と保育園・こども園等の間の送迎があるといい」といった意見が複数あった。	幼児期の子どもの運動体験の格差の問題として重要な課題と考えられる。ハードルとして、人により通わせたい運動教室の場所が異なること、公的サービスとして運営するには課題があり、民間と連携する等の工夫が必要である。	本計画には記述せず、適切な手法を検討する
	<小学生調査>		
21	やりたいスポーツとして、「自転車」「バドミントン」「なわとび」「スキー」「サッカー」「バスケ」などが多くなっている	イベントや動画コンテンツの検討時に、最新の流行も踏まえ、興味を持ちながら運動につなげる方策が必要	P33 4-1(1)① P34 4-1(2)②
	<中学生調査>		
22	運動やスポーツを「好き」と答えた生徒の割合が70.2%で、小学生の90.2%より20%減	中学生に楽しみながら続けられる運動やスポーツのプログラムやコンテンツを提供する必要がある	P33 4-1(1)① P34 4-1(2)②
23	運動以外に好きなこととして「YouTube」「SNS」「ゲーム」「読書」「絵を描く」等が多くなっている	興味を持ちやすいメディアからスポーツへの関心を引き出す必要がある	P33 4-1(1)① P34 4-1(2)② P38~39 4-3(6)①
24	やりたいスポーツとして「バドミントン」「スキー」「バスケ」「テニス」「卓球」「ダンス」「水泳」などが多くなっている	イベントや動画コンテンツの検討時に、最新の流行も踏まえ、興味を持ちながら運動につなげる方策が必要	P33 4-1(1)① P34 4-1(2)②
25	自由回答では「学校でもっといろいろなスポーツを取り入れてほしい」「あま	学校で体験できるスポーツのバラエティを増やすことや、新しいスポーツの体験機会を	P36 4-2(1)①

	り知られていないスポーツをやってみたい」「みんなが自由に運動を楽しめる場所がほしい」などの意見があった	設けること、フリースペース的な運動拠点の整備の検討などが必要と考えられる	
	<スポーツ団体調査>		
26	市の施設についての不満の理由として、「施設の設備」、「スポーツ施設の不足」が多かった	厳しい財政状況の中でどのような整備が進められるか、民間企業と連携して解決することも視野に入れながら検討していく必要がある	P37 4-3(1)③
27	障がい者スポーツに取り組むための課題として、「行うための知識・情報が不足していること」「できる施設が不足していること」「用具がないこと」「指導者がいないこと」「介助等のボランティアがいないこと」の意見が多かった	障がい者スポーツに関する情報提供や指導者のあっせんなど、開催のハードルを下げる施策が必要と考えられる 施設・設備の充実については、実施の状況をみながら検討していく必要があると考えられる	P35 4-1(5) P37 4-3(1)③

3 審議会でもいただいたご意見について

番号	意見内容	検討	反映
1	アンケートではスポーツをしなかった理由として「機会がなかった」「時間がない」「年を取ったから」が多いとのことだが、これを理由にされてしまうことを防止する施策が必要なのではないか	①軽く体を動かすこともスポーツであることの周知 ②年を取ったり忙しくてもできる運動情報の周知 ③スポーツのハードルを下げるコンテンツの提供	P34 4-1(3)② P38～39 4-3(6)①
2	アンケートで「仕事や家事や育児が忙しくて運動できない」という意見は、教	直接的な対応策として忙しくてもすき間時間にできる運動情報の提供などを行いつつ、	P34 4-1(3)② P38～39

	育部だけで解決できない課題ではないか	根本的な課題としてワークライフバランス等の課題につき関係部署と連携して対応していく	4-3(6)①
3	室内運動器具の購入補助などはどうか、スポーツ実施率の向上に効果的なのでは	室内器具を使ってする運動を行っている方が多いことに鑑み効果があると考えられる促進策の1つとして研究していく	P34 4-1(3)②
4	週1回運動、スポーツをすることは、仕事をしている大人には難しいのでは	すき間時間にできる運動の情報、軽い運動がスポーツであることの周知を図る	P34 4-1(3)② P38~39 4-3(6)①
5	スポーツが不得意な人が得意な人に勝つようなスタイルの競技を進めていくのも実施率の向上につながるのではないか	勝つ体験によりその競技を好きになることがあるので、効果が見込めると考えられる。促進策の1つとして研究していく	P34 4-1(3)②
6	e-sports をこの計画の中でどのように捉えるのか	現段階では、健康づくりを目的とする身体活動という観点から、スポーツの定義に含めるかどうかで議論が分かれている。健康づくりの概念との関係性を踏まえ次期計画までに検討することとし、今回の計画には含めない。	P33 4-1(1)②
7	e-sports を取り上げると、マインドスポーツなども取り上げなければならなくなるのではないか	競争性の部分で身体スポーツと共通性があるが、身体活動がほとんど伴わない点で e-sports とマインドスポーツには共通点がある。同様に健康づくりの概念との関係性を踏まえ次期計画までに検討することとし、マインドスポーツについても今回の計画には含めない。	P33 4-1(1)②

8	ダイバーシティ、インクルージョンの観点から健常者と障がい者関係なく参加できるイベントなどを積極的に実施していくべき	民間団体や住民の活動も含め、そのようなイベントを積極的に実施していくべきである。	P35 4-1(5)
9	スポーツをしている大人が高校、大学を出たあたりの若者を巻き込んで楽しくスポーツを継続できるイベントなどを設定すべき	スポーツをやめた時期が高校卒業時あるいは就職時が多いこと、20代のスポーツ実施率が低下していることから、重要な観点と考えられる。気軽に実施できるスポーツの1ジャンルとして検討する必要がある	P34 4-1(3)②
10	学校教育の場においては、従来のような体力向上至上主義ではなく、生涯にわたってスポーツに親しめるような資質を育てる方向に舵を切るべき	基本目標2の指標を「体力テストの数値」から「運動・スポーツが好きと答えた児童・生徒」に変更する。また、記述を楽しみながら運動に親しみを持たせる方向に変更	P34 4-1(2)② P36 4-2
11	既存ハードの整備にも力を入れてほしい	厳しい財政状況の中でどのような整備が進められるか、民間企業と連携して解決することも視野に入れながら検討していく必要がある	P37 4-3(1)③
12	市民の中でスポーツ活動のけん引役となるスポーツリーダー人材バンクを整備すべき。	ささえるスポーツを進展させる方策として効果があると考えられ、今後検討していく必要がある。	P38 4-3(5)
13	県補助が関わらない市独自の部活動外部指導者制度や、部活動の支援を含めた市民が市民のスポーツ活動を支える「リーダー登録制度」を設けるべき	リーダー登録制度については、ささえるスポーツを進展させる方策として効果があると考えられ、今後検討していく必要がある。市独自の部活動外部指導者制度に関しては、現場とのマッチングの問	P38 4-3(5)

		題もあり慎重に検討する	
14	社協の福祉委員のような、地域の中においてスポーツ活動を支えていく「健康推進員」のような制度を設けるべき	福祉委員と同等の仕組みで行うことは課題もあるが、地域の中でスポーツの取り組みを進めていく方策については引き続き検討する	P38 4-3(5)
15	何気ないことが運動のきっかけであることの情報発信を動画や SNS で行うべき	スポーツ実施率を向上させるために必要な取り組みであり、引き続き効果的な発信について検討していく	P38～39 4-3(6)①
16	スポーツの概念が広いので運動のきっかけはたくさんあるはずだが、そのことの周知が足りなくてスポーツを行う機会を逃しているのではないか	スポーツ実施率を向上させるために必要な取り組みであり、引き続き効果的な発信について検討していく	P38～39 4-3(6)①
17	企業から財政的支援を受け、行政に協力することで企業の価値も向上するような連携によって久喜市のスポーツ環境を向上させていくべき	連携先の状況にもよるが、連携先の資源の活用によって財政負担を軽減させつつスポーツの環境が前進する取り組みが可能であれば検討していく	P33 4-1(1)① 10・11 行目 P42 5-1(4)
18	スポーツ推進に関わる各主体が当事者意識をもって計画のPDCAに関わっていくべき	完成した計画についてスポーツ推進の担い手となる各主体に周知を図っていく	P41～42 第5章全体
19	5年間の計画期間の中でも、1年ごと等に期間を細分化して中途の数値目標を設定すべき	定性的な指標についてはアンケートを実施する必要があるが、予算の関係上行えない可能性もあるため、設定は困難な面がある 定量的な指標についてはモニタリングをしていく	—
20	アンケートなどは IT を使って効率的にこまめに行い、計画中途の達成度確認	児童生徒など随時データ取得が可能の部分については計画中途のモニタリングを検討す	—

	を実施し修正を加えていくべき	る	
21	施策が幅広く、盛り込みすぎて何も進んでいないくらいがあるので、データをよく分析して施策を絞り重点化を図るべき。	健幸・スポーツ都市宣言の趣旨を具現化できるもの、アンケートの結果課題が発見されたり要望が多かったものを中心に重点化を図る	第4章全体
22	アンケートの結果を生かしている行政の計画を見たことがない。本当に生かせるのか	可能な限りアンケートで発見された課題や要望の多い事項に関する対応を盛り込む。	本資料参照
23	都市宣言があることで市民が具体的にどういう行動をしたらいかがが現状見えてこないで、それが見えるように作るべき	都市宣言の趣旨は、できる限り多くの方が運動やスポーツに親しむことを通じて健康になり、毎日を楽しみ過ごし、毎日楽しく過ごしていただくことであり、そのために軽い運動も含めてご自身の環境に合わせて継続できる運動・スポーツの取り組みを行っていただければよく、取り組みはその人の置かれた環境等により一律ではないため、何をすればいいかを列挙することは困難である	P4～5 1-5 及び 本文全体

4 国の「第3期スポーツ基本計画」策定過程資料からの反映

項目	内容（第3期スポーツ基本計画の新視点）	
1	「する・みる・ささえる」に加え、状況に応じて既存の枠組み等を見直し・改善するとともに、新しい方法やルールを創出するなど「つくる・はぐくむ」の視点が必要	P3 1-4 P29 3-1
2	様々な立場・状況の人々が「ともに」活動し、「つながり」を感じながらスポーツを楽しめる社会の実現を目指す	P29 3-1
3	性別、年齢、障がいの有無、経済的事項にかかわらず、全ての人々がスポーツにアクセスできる社会の実現を目指す	P29 3-1